

令和 4年5月13日  
東京水道株式会社  
2022-TW-0000001447

## 入札要件説明書

- 1 件名  
令和4年度PHV自動車新規リース契約
- 2 発注内容  
別紙「仕様書」のとおり
- 3 支払条件  
別紙「仕様書」のとおり
- 4 契約方法  
一般競争入札(当社ホームページにおいて契約相手を公募)
- 5 入札参加要件  
次の全ての条件を満たす者とする。  
(1) 東京都の入札において指名停止中・入札参加禁止中のいずれでもないこと。  
(2) 東京都水道局契約関係暴力団等対策措置要綱第3条第1項又は第2項に基づく排除措置期間中でないこと。  
(3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に該当しない者であること。  
(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき又は手形若しくは小切手が不渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」という。)に該当しないこと。ただし、当社が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。
- 6 参加希望受付期間  
令和4年5月13日(金) から 令和4年5月27日(金)まで(期間厳守)
- 7 参加希望書類提出先  
住 所 〒190-0023  
東京都立川市柴崎町3-6-14 立川ビル3F  
担当部署 多摩水道技術本部多摩管路部管理課  
担当:本山 (電話:042-527-1080)
- 8 参加希望提出方法  
所定の「入札参加希望票」に必要事項を記入し、上記7へ持参又は郵送にて提出する。  
参加希望受付期間の最終日午後5時15分まで必着とする。
- 9 参加希望とともに提出する書類  
入札参加希望票を提出の際には、次の書類を併せて提出すること。なお、提出書類の返却は、いかなる場合においても行わない。また、(1)(2)について当社の別入札案件で提出済みであり、今回提出を省略したい場合は、その入札案件を特定できる情報(入札案件名や整理番号等)を提示すること【様式自由】。  
(1) 会社パンフレット(作成している場合のみ提出)  
(2) 貸借対照表及び損益計算書  
参加希望申出時点で、確定している直近の決算年度のもの
- 10 参加要件確認通知(指名通知)  
参加要件の確認後、確認結果を令和4年5月31日(火)までに通知する。
- 11 入札日時  
令和4年6月8日(水) 午前11時00分
- 12 入札場所  
東京都立川市柴崎町3-6-1 立川ビル5階 … 会議室

13 入札書の作成方法等

- (1) 仕様書で提示した内容について、入札金額(税抜)を算出する。
- (2) (1)で算出した金額を所定の「入札書」の金額欄に記入する。
- (3) その他の入札書の要件
  - ア 入札者の氏名又は商号
  - イ 入札者が法人である場合はその代表者名
  - ウ 社印又は代表者印の押印
  - エ 入札者の住所
  - オ 入札日
- (4) 入札書以外の提出書類  
内訳書等
  - ・製品名、数量、月額リース単価が一覧で記載されていること。

14 決定方法

- (1) 当社の予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) その他決定要件
  - ア 入札要件説明書における入札参加要件を全て満たしていること。
  - イ 提出書類が、当社において有効であると認められること。
- (3) 上記の条件を全て満たす者が複数の場合、直ちにくじ引きを行い決定する。

15 予定価格の制限の範囲内に達しない場合

- (1) 各参加者の入札価格が予定価格の制限の範囲内に達しない場合は、再度入札を行う。
- (2) 再度入札は、初回入札を含めて3回以内とする。
- (3) 再度入札を行っても、なお予定価格の制限の範囲内の入札額を提示する業者が現れない場合は、最後の再度入札において、最低価格を提示した業者と減価交渉を行う場合がある。なお、減価交渉に応じない場合は、不調とする。

16 契約

決定者は、入札要件説明書の内容を遵守し、落札者となった旨の通知を受けた日から起算して5日以内に当社と契約を締結する。ただし、特別の事由がある時は、この期間を延長することができる。

17 入札及び仕様に関する問合せ先

上記7に同じ

18 契約情報の公表

本契約が、「東京水道株式会社契約情報公開要綱」(令和2年4月1日施行、当社ホームページ上で公開)の公表条件に該当する場合は、これに基づき本契約情報を公表する。

19 入札保証金

免除

20 契約保証金

免除

21 必要条件

なし

22 その他要件

- (1) 本案件仕様書に関して知り得た情報は、本案件入札書作成以外の用途に使用しないこと。また、営業上の機密情報として慎重に取り扱うこと。あわせて、入札後廃棄し、情報漏えいがないよう適切に処理すること。
- (2) 本説明書に記載のない事項は、当社ホームページ入札案件の公表内容を確認すること。

以上